



2026年6月11日

各 位

会 社 名 弁 護 士 ド ッ ト コ ム 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 兼 CEO 元 榮 太 一 郎
(コード番号：6027 東証プライム)
問 合 せ 先 取 締 役 CFO 澤 田 将 興
(TEL. 03-5549-2555)

自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ
(会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)
ならびに、代表取締役社長個人による役員持株会を通じた株式の継続取得について

当社は、2026年6月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議しましたので、お知らせいたします。

加えて、当社代表取締役社長兼CEO元榮太一郎は、中長期的な企業価値向上への強いコミットメントを示すべく、2024年7月に設置された役員持株会を通じて、設置以来、約2年にわたり自身の報酬水準を上回る積極的な自社株投資を継続しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社グループは、2005年の創業以来、「プロフェッショナル・テック」で、次の常識をつくる。”をミッションとして、国内最大の法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」や、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」を中心に、日本のリーガルテック市場を切り拓き、2014年の上場来、24倍（2015年3月期と2026年3月期比）の売上高成長を遂げてまいりました。2025年5月には法務領域に特化したAIエージェント「リーガルブレインエージェント」をはじめとするAIを活用した新たなプロダクトをリリースし、予想を上回る高成長を実現しております。当社グループはAIネイティブカンパニーとして、これまでの常識にとらわれることなく、専門家とともに社会の変革をリードし、進化を続けております。

今後も中長期的な企業価値向上に向け、さらなる事業投資やM&Aは重要な成長戦略の柱であると位置付けております。その一方で、当社は「成長投資へのリターン効率性と確実性」を常に厳しく見極めております。こうした中、当社の足元の株価水準は、現在の良好な業績動向や将来の成長期待に対し、極めて割安な状況にあると認識しております。したがって、現時点において自社株式を取得することは、他の投資案件を上回る「最も確実性が高く、かつリターン効率が極めて高い投資機会」であると考えております。

以上の認識のもと、発行済株式総数の1.5%、取得価額の総額5億円を上限とする自己株式取得を行うことを決定いたしました。

2. 自己株式の取得の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	350,000株(上限) 発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.5%
(3) 株式の取得価格の総額	500,000,000円(上限)
(4) 取得する期間	2026年6月12日～2026年11月30日
(5) 取得の方法	東京証券取引所における市場買付け



3. 代表取締役社長 兼 CEO 元榮太一郎個人による当社株式の取得について

当社は2024年7月に役員持株会を設置しているところ、元榮は設立から現在にいたるまで約2年にわたり、役員持株会を通じた年間役員報酬（変動報酬を含む）を上回る上限株数を継続して取得しております。中長期的な企業価値の向上への強いコミットメントを示すべく、今後も継続して取得してまいります。

元榮は以下の通りコメントをしております。

リーガルとプロフェッショナル領域にAIを社会実装するAIネイティブカンパニーとしての弁護士ドットコムさらなる成長に強い確信を持っており、中長期的な企業価値向上へのコミットメントを示すために自社株式を継続取得しています。経営者ならびに株主、両方の立場から、当社のビジョン“まだないやり方へ世界を前へ。”、ミッション“「プロフェッショナル・テック」で、次の常識をつくる。”の実現に向けて取り組んでまいります。今後ともご指導ご鞭撻のほどよろしく願いいたします。

(ご参考) 2026年3月31日時点の自己株式の取得状況

(1) 発行済み株式総 (自己株式を除く)	22,867,600株
(2) 自己株式数	1,522株

以上